

匠の逸品 第17期の運用状況

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品) 追加型投信/国内/株式

2022年10月12日

- ・当ファンドは、10月5日に第17期(2022年4月6日~2022年10月5日)の決算を迎え、1万口当たり200円 (税引前)の分配金をお支払いした後の基準価額は11,261円となりました。
- ・分配金200円(税引前)を除いた、第17期中の基準価額の実質的な下落幅は275円、同下落率は2.3%となりました。

1. 第17期のリターン

第17期の株式市場では、足元の堅調な景気動向や 企業業績が株価の下支えになった一方、海外先進主 要各国の金融引き締めによる景気の先行き悪化懸念 が株価の上値を抑える要因になりました。(図表1)

2. 第17期の運用経過

基準価額に対しては、新潟本社銘柄では、北越コーポレーションや有沢製作所などがプラスに寄与した一方、スノーピークやスプリックスなどがマイナスに影響しました。また、JPX日経インデックス400構成銘柄では、第一三共やMonotaROなどがプラスに寄与した一方、ソニーグループやオリエンタルランドなどがマイナスに影響しました(図表2)。

3. 今後の見通しと運用方針

先進主要各国の金融当局は、景気の悪化を覚悟してインフレ抑制・金融引き締めに全力を注ぐ姿勢を明らかにしています。金融引き締めは、金利上昇による景気・企業業績の抑制、株価バリュエーションへの下押し圧力、金融市場の流動性低下を通じて、株式市場を押し下げることが予想されます。投機マネーの買い戻しや行き過ぎた動きの反動などにより、一時的に金利が低下したり株価が回復する局面も見られると思われますが、こうした動きが長続きすることは難しく、インフレが落ち着いてくるまでは、閉塞感の強い市場環境になると見ております。

世界的に景気減速圧力が強まっていくと考えられることから、当面は、外需株や景気敏感株の組入れを抑制し、内需株やディフェンシブ株の組入れを多めとしたポートフォリオで運用する方針です。

図表1 基準価額とJPX日経インデックス400の推移



(注) JPX日経インデックス400は、4月5日の数値が基準価額と一致するように指数化しています。

(出所) Bloombergデータ等より岡三アセットマネジメント作成

図表2 基準価額への影響が大きかった主な銘柄

(期間:2022年4月6日~2022年10月5日)

- JPX日経インデックス400構成銘柄 -プラス寄与銘柄 マイナス影響銘柄

1 第一三共

2 MonotaRO

3 ファーストリテイリング

4 東京海上ホールディングス

5 日本特殊陶業

1 ソニーグループ

2 オリエンタルランド

3 リクルートホールディングス

4 川崎汽船

5 ファナック

新潟本社銘柄

プラス寄与銘柄

1 北越コーポレーション

2 有沢製作所

3 第四北越フィナンシャルグループ

4 北越工業

5 遠藤製作所

マイナス影響銘柄

1 スノーピーク

2 スプリックス

3 雪国まいたけ

一国国のいり

4 植木組

5 ダイニチ工業

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品) 追加型投信/国内/株式

運用状況

(作成基準日:2022年10月5日)

設定来の基準価額の推移



- (注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
- (注) 設定日の前日の1万口当たりの当初設定元本から表記しています。
- (注)分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が 支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。
- (注) グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの状況

| 基準価額 | 11,261 円 |
|--------|-----------------|
| 残存元本 | 1,963,210,063 円 |
| 純資産総額 | 2,210,822,349 円 |
| 株式組入比率 | 90.0 % |
| 組入銘柄数 | 59 銘柄 |

最近5期の分配実績

| 決算日 | 分配金(円) |
|------------|--------|
| 2020年10月5日 | 200 |
| 2021年4月5日 | 200 |
| 2021年10月5日 | 200 |
| 2022年4月5日 | 200 |
| 2022年10月5日 | 200 |
| 設定来累計 | 2700円 |

- ※分配金は1万口当たり(税引前)です。
- ※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、 或いは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種

| 順位 | 業種名 | 組入比率 |
|----|-------|-------|
| 1 | 小売業 | 12.1% |
| 2 | 電気機器 | 10.9% |
| 3 | 医薬品 | 8.0% |
| 4 | 機械 | 7.3% |
| 5 | 銀行業 | 5.9% |
| 6 | 輸送用機器 | 5.2% |
| 7 | 保険業 | 5.2% |
| 8 | 化学 | 4.4% |
| 9 | その他製品 | 4.3% |
| 10 | 鉄鋼 | 2.9% |
| 9 | その他製品 | 4.3 |

3% 4 東京流

| 1 | ロート製業 | 4.2% | | |
|----|-----------------|------|--|--|
| 2 | セブン&アイ・ホールディングス | 3.9% | | |
| 3 | 第一三共 | 3.8% | | |
| 4 | 東京海上ホールディングス | 3.6% | | |
| 5 | 京セラ | 3.4% | | |
| 6 | ダイキン工業 | 3.2% | | |
| 7 | SMC | 2.9% | | |
| 8 | 日本製鉄 | 2.9% | | |
| 9 | ファーストリテイリング | 2.8% | | |
| 10 | 三井住友フィナンシャルグループ | 2.8% | | |

JPX日経インデックス400構成銘柄

銘柄名

組入上位銘柄

組入比率

新潟本社銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 組入比率 | |
|----|---------------|------|--|
| 1 | ハードオフコーポレーション | 2.9% | |
| 2 | 第四北越フィナンシャルグル | 2.5% | |
| 3 | 有沢製作所 | 2.3% | |
| 4 | スノーピーク | 2.0% | |
| 5 | 北越コーポレーション | 1.0% | |
| 6 | 亀田製菓 | 1.0% | |
| 7 | アクシアル リテイリング | 0.8% | |
| 8 | アークランズ | 0.7% | |
| 9 | 田辺工業 | 0.7% | |
| 10 | サトウ食品 | 0.7% | |

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)ファンドの特色

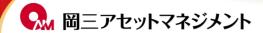
- 主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400 の構成銘柄(銘柄入 替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROE(自己資本利益率)の水準、方向性、変化等に着目します。
- 新潟県関連企業の株式の組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね30%程度とします。ただし、流動性や市場情勢の変化等によっては、新潟県関連企業の株式の組入比率は30%から大幅に乖離する場合があります。
- 新潟県関連企業とは、新潟県に本社(本店)を置く企業、および新潟県に主要な工場、店舗、施設等がある企業とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。ただし、市況動向を勘案の上、委託会社が適切と判断した場合、 株価指数先物取引等を活用して株式の実質組入比率を大幅に引き下げる場合があります。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

[※]組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。



JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品) 追加型投信/国内/株式

2022年10月12日現在

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた 購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料 : 購入金額 (購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)

詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料:ありません。 信託財産留保額:ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)

: 純資産総額×年率1.694% (税抜1.54%)

■ その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.011% (税抜0.01%)

- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額 またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- ●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続·手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

| | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------|-----------------|-------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| 商号 | | 日本証券業 協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会 |
| (金融商品取引業者) | | | | | |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第169号 | 0 | | | |

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)